

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,584,670	8,045,934	11,865,171
経常利益 (千円)	204,169	301,050	272,151
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	137,746	184,774	51,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,912	221,919	67,716
純資産額 (千円)	6,701,937	6,706,402	6,501,186
総資産額 (千円)	11,101,885	10,943,667	11,201,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.48	11.37	3.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	61.3	58.0

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.44	5.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は一部で回復の遅れがみられるものの、政府主導の経済政策、中央銀行による金融政策を背景として雇用環境や所得の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済については、新興国の景気減速や米国の動向等が為替相場にも影響し、依然として先行きが不透明な状況でありました。

当建設関連業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっているものの民間設備投資は持ち直しの動きにやや足踏みがみられるなか、業界全体で常態化しつつある建設技能労働者不足による労務単価の高止まりが続く一方受注競争は激化しており厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、東日本大震災等各地で頻発する災害の復興支援を継続して行っていくとともに、受注の検討段階から徹底した原価管理を貫き、採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。その結果、受注高は、前期の反動減もあり前年同期比12.1%減の10,160百万円となりました。売上高は、期初の受注残高が前年同期に比べ増加しているものの、一部に工事進捗の遅れがみられること等から、前年同期比6.3%減の8,045百万円となりました。

利益面につきましては、営業活動に必要な情報網を整備する体制を構築しつつ、今年度より本社横断的に発足させた活性化委員会主導により徹底したROI（費用対効果）重視経営に会社一丸となって取り組み、これらの成果の一部を従業員に還元する施策を推進しモチベーションの向上につなげるサイクルが奏功しつつあることにより、営業損益は前年同期比44.6%増の296百万円の利益となり一定の経営改善を見るに至りました。また経常損益は301百万円の利益（前年同期比47.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は184百万円の利益（前年同期比34.1%増）となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	4,304,977	11,556,150	8,584,670	7,276,457
当第3四半期連結累計期間	6,634,683	10,160,719	8,045,934	8,749,468

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災復興支援事業が一巡したこと及び受注案件の執行の遅れが一部で見られた結果、受注高は前年同期比4.8%減の2,724百万円となりました。期初の手持ち工事の総量が前年同期に比べ増加していたものの、工事進捗の遅れ、また着工の遅れの影響等から、売上高は前年同期比6.8%減の2,090百万円となりました。利益面につきましては、前期に引き続き受注案件の事前調査の徹底による不採算工事の排除や一層の原価管理の厳正なモニタリング等の方針を継続しましたが、売上高減少が営業利益総量の減少を招き69百万円の利益(前年同期比16.2%減)にとどまりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	845,120	2,863,707	2,243,619	1,465,208
当第3四半期連結累計期間	943,564	2,724,861	2,090,829	1,577,596

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当企業集団の優位性を背景として、受注高は概ね期初の想定どおりに推移しているものの、一部の受注案件が翌四半期会計期間に変更となったこともあり、前年同期比3.2%減の4,263百万円となりました。また、工事進捗についても工期が長期化している案件もある他、工事進捗自体の遅れもあること及び前期の反動減等から売上高は、前年同期比11.9%減の3,393百万円となりました。利益面につきましては、原価管理の徹底と作業の平準化による効率化により、採算性が相当程度改善されてきており、営業損益は、前年同期比30.3%増の374百万円の利益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	2,851,439	4,404,614	3,850,541	3,405,512
当第3四半期連結累計期間	3,218,351	4,263,911	3,393,094	4,089,168

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、震災復興支援関連の受注が一巡したほか一部に公共事業の予算執行の遅れが受注の遅れを招いている案件もあることから受注高は、前年同期比26.1%減の3,087百万円となりました。また、売上高は過年度に受注していた案件の納品が進捗したことから前年同期比6.4%増の2,481百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い利益も増加したなか、利益率も改善され、営業損益は前年同期比10.2%増の120百万円の利益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	250,279	4,178,860	2,331,508	2,097,632
当第3四半期連結累計期間	2,188,199	3,087,193	2,481,171	2,794,221

(その他)

その他の事業分野には、不動産賃貸事業、戸建住宅販売事業、海外での事業等をまとめて、その他としております。不動産賃貸事業は、前年同期と同様に推移しておりますが、戸建住宅販売事業等は修繕・リフォーム等のみとなったこと等から、受注高は前年同期比22.2%減の84百万円、売上高も前年同期比49.2%減の80百万円となりました。利益面につきましては、前連結会計年度において設備の減損を実施したことから償却負担が軽減されたこと等により営業損益は12百万円の損失（前年同期は40百万円の損失）となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	358,136	108,968	159,001	308,103
当第3四半期連結累計期間	284,567	84,753	80,838	288,482

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）における総資産は、前連結会計年度末（平成28年3月31日）に比べ257百万円減少し10,943百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用により、主に流動資産が減少したこと等によります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、462百万円減少し4,237百万円となりました。減少した主な要因は、短期借入金の返済による減少等により、流動負債が減少したことによります。

純資産は、剰余金の配当が16百万円ありましたが、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が184百万円となったこと及びその他有価証券評価差額金の増加が27百万円となったこと等から、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し6,706百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント上昇し61.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は40百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	16,640,000	-	1,120,000	-	1,473,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 392,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,996,000	15,996	-
単元未満株式	普通株式 252,000	-	-
発行済株式総数	16,640,000	-	-
総株主の議決権	-	15,996	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	392,000	-	392,000	2.36
計	-	392,000	-	392,000	2.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 (監査等委員)	-	山本 理子	平成28年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,368,858	2,115,362
受取手形・完成工事未収入金等	4,534,340	2,380,101
有価証券	500,402	295,230
たな卸資産	298,439	249,941
その他	167,316	140,911
貸倒引当金	101,620	93,119
流動資産合計	6,767,737	6,516,427
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,028,711	2,028,711
その他(純額)	1,625,324	1,637,923
有形固定資産合計	3,654,036	3,666,635
無形固定資産		
その他	17,381	15,749
無形固定資産合計	17,381	15,749
投資その他の資産		
投資有価証券	405,584	446,624
その他	382,614	322,791
貸倒引当金	26,018	24,561
投資その他の資産合計	762,180	744,854
固定資産合計	4,433,598	4,427,239
資産合計	11,201,335	10,943,667
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,516,260	1,560,378
短期借入金	1,045,700	287,000
1年内返済予定の長期借入金	510,968	540,801
未払法人税等	57,988	68,402
未成工事受入金	85,413	182,035
引当金	116,806	64,568
その他	375,672	509,566
流動負債合計	3,708,810	3,212,752
固定負債		
社債	65,700	44,400
長期借入金	621,310	647,545
退職給付に係る負債	118,028	123,661
その他	186,299	208,905
固定負債合計	991,338	1,024,511
負債合計	4,700,148	4,237,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,951,051	4,119,577
自己株式	67,516	67,970
株主資本合計	6,477,378	6,645,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,104	101,478
退職給付に係る調整累計額	50,296	40,525
その他の包括利益累計額合計	23,808	60,952
純資産合計	6,501,186	6,706,402
負債純資産合計	11,201,335	10,943,667

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,584,670	8,045,934
売上原価	7,491,137	6,775,906
売上総利益	1,093,533	1,270,027
販売費及び一般管理費	888,150	973,128
営業利益	205,383	296,899
営業外収益		
受取利息	4,451	4,012
受取配当金	10,548	9,196
物品売却益	16	-
受取補償金	1,096	593
貸倒引当金戻入額	11,139	9,314
その他	6,624	3,936
営業外収益合計	33,876	27,053
営業外費用		
支払利息	21,730	18,515
為替差損	7,882	1,522
その他	5,476	2,864
営業外費用合計	35,089	22,902
経常利益	204,169	301,050
特別損失		
固定資産除却損	2,833	401
特別損失合計	2,833	401
税金等調整前四半期純利益	201,336	300,648
法人税、住民税及び事業税	33,812	103,519
法人税等調整額	29,777	12,355
法人税等合計	63,589	115,874
四半期純利益	137,746	184,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,746	184,774

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	137,746	184,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,346	27,374
退職給付に係る調整額	9,180	9,770
その他の包括利益合計	4,834	37,144
四半期包括利益	132,912	221,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,912	221,919
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	120,000千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	520,437	405,217

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-千円	33,364千円
裏書手形	-	32,862

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	294,654千円	246,118千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,765	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,248	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への 売上高	2,243,619	3,850,541	2,331,508	159,001	-	8,584,670
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,243,619	3,850,541	2,331,508	159,001	-	8,584,670
セグメント利益 又はセグメント 損失()	83,069	287,180	109,229	40,212	233,883	205,383

(注)1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 233,883千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への 売上高	2,090,829	3,393,094	2,481,171	80,838	-	8,045,934
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,090,829	3,393,094	2,481,171	80,838	-	8,045,934
セグメント利益 又はセグメント 損失()	69,593	374,151	120,417	12,818	254,444	296,899

(注)1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 254,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円48銭	11円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	137,746	184,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	137,746	184,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,253	16,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

技研興業株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加悦 正史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。